

原子力被災 12 市町村における農業者個別訪問活動結果

令和 8 年 1 月 1 6 日
福島相双復興官民合同チーム
営農再開グループ

福島相双復興官民合同チーム営農再開グループ¹では、平成 29 年 4 月より 12 市町村における被災農業者及び新規参入農業者への個別訪問に取り組んでいます。令和 7 年 12 月 31 日までの 8 年 9 か月の概要について、下記のとおり取りまとめました。

I. 訪問結果の概要

平成 29 年 4 月から令和 7 年 12 月末までの延べ訪問件数（再訪問を含む）は、14,782 件で、訪問した農業者数²（初回訪問者）は、2,677 者である。（各年の内訳は以下）

	H29	H30	R 元	R2	R3	R4	R5	R6	R7	合計
延べ訪問件数	1,265	1,751	1,739	1,669	1,621	1,486	1,590	1,648	2,013	14,782
農業者数 (初回訪問者)	1,012	417	338	267	221	145	127	73	77	2,677

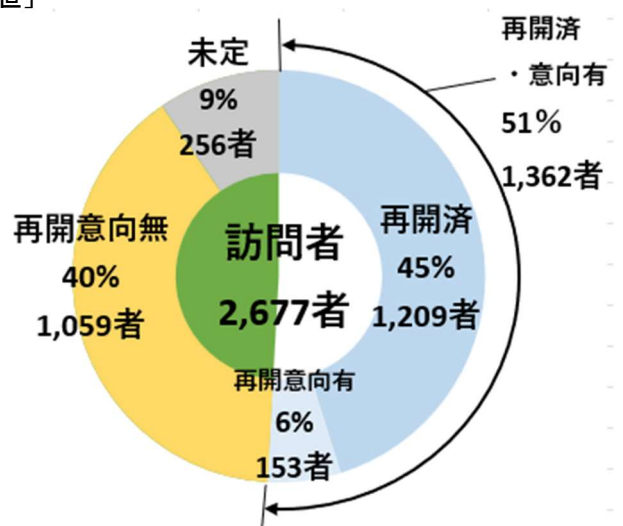
令和 7 年末までに訪問した農業者 2,677 者の営農再開状況等については以下のとおり。

なお、集計値については令和 7 年末時点までの農業者の回答を集計したものであり、初回訪問以降に当該農業者の状況に変化があった場合、その変化を反映したものである。

1 営農再開状況及び意向

[令和 7 年末までに訪問した 2,677 者に対する値]

- ・再開済 : 1,209 者[45%]
- ・再開意向有 : 153 者[6%]
- ・再開意向無 : 1,059 者[40%]
- ・再開意向未定 : 256 者[9%]



2 営農再開済の農業者の課題等

[営農再開済の 1,209 者に対する値]

① 営農再開目的

- ・販売目的 : 961 者[79%]
- ・自給目的 : 100 者[8%]

② 農業者が抱える主な課題（上位 3 課題）

- ・農業機械、施設、家畜、新規作物等の導入 : 257 者[21%]
- ・販路や販売単価の確保 : 160 者[13%]
- ・労働者の確保 : 141 者[12%]

1 営農再開グループは、東北農政局、福島県及び公益社団法人福島相双復興推進機構で構成されており、これら 3 機関が連携して農業者訪問活動と支援の取組を実施している。
2 訪問した農業者数は、訪問した農業者のうち営農再開意向の公表の同意をいただいた農業者数。

3 営農再開意向はあるが未再開の農業者の課題等

[営農再開意向のある 153 者に対する値]

- ① 営農再開目的
 - ・販売目的：104 者[68%]
 - ・自給目的：5 者[3%]
- ② 農業者が抱える主な課題（上位 3 課題）
 - ・用排水路の復旧：34 者[22%]
 - ・野生鳥獣の被害防止対策：29 者[19%]
 - ・除染後農地の課題等：27 者[18%]

4 再開意向無・未定の農業者の状況

[再開意向無・未定の 1,315 者に対する値]

- ① 再開意向無・未定の主な理由（上位 3 理由）
 - ・帰還しない：493 者[37%]
 - ・高齢化や地域の労働力不足：413 者[31%]
 - ・機械・施設等の未整備：187 者[14%]
- ② 農業への従事意向
 - ・被雇用等により農業に従事する意向有：97 者[7%]
 - ・従事しない：1,006 者[76%]
- ③ 農地の出し手となる意向
 - ・意向有：919 者[70%]

II. 活動実績

被災 12 市町村の農業者の営農再開に結びつくような以下の取組を行った。

1 地域計画を踏まえた農地集積・集約支援および担い手の定着に向けた支援

市町村では、国の担い手政策である「地域計画」（農地担い手の明確化と農地集積・集約を進めるため、地域における農地利用の姿を示した将来地図）を作成している。

営農再開グループでは、計画策定済みの市町村に対し、地域計画の実現に向け、計画に紐づけられた担い手（個者・参入法人）に対し、経営上の懸念事項や意向を把握する訪問活動と、耕作されているほ場の状態を確認する巡回活動の中でお困りごとを伺い（のべ 2,013 回）、福島県の関係機関と連携しながらその解決に向け対応している。また、参入を希望する法人（2 者）に対しては、市町村へのマッチングや営農計画の策定及び農地の選定への支援などを行っている。引き続き担い手の営農定着および経営拡大につながる支援を展開していく。

一方で、帰還が進まず令和 6 年度末までに地域計画の策定に至らなかった地区があることから、地域計画未策定の地区に対し、営農未再開の農地を担い手に集積するうえでの地権者アンケート等の回収（52 件）、架電（52 件）、などの地権者への連絡支援や、座談会の運営支援・参加（12 回）などを通じ、復興の状況に応じた支援を実施している。

○参入希望法人への支援回数（R7.1.1～12.31）：9 回

2 販路の拡大

販路や販売単価の確保に課題がある農業者に対して、延べ377件（事業者マッチング、プラットフォーム272件、専門家による支援41件、ECサイトの活用支援19件、宅配企画45件）の販路確保支援を行った。

① 事業者マッチング、プラットフォーム

農業者に対して、地元事業者（スーパーの地産地消コーナー、直売所、飲食店）を紹介した。マッチング件数は272件となった。

② 専門家による支援

将来的な収穫量の増加を見越した県内外の事業者との直接取引や希望する価格での販売等を実現するため、専門家による支援を41件実施した。

③ ECサイトの活用支援

農業者が各種ECサイトやスマホアプリを活用し、全国の消費者の目に届く新たな販路を開拓できるよう説明、紹介を実施した。また、出品方法（出品画像・商品説明内容等）改善に関する助言を行い、売上拡大に向けた支援を実施（既にECサイト等を活用中の農業者含む）した。（支援件数：19件）

④ 物流体制の構築支援

葛尾村、飯舘村及び田村市の農産物を県内地元スーパーに出荷できるよう、卸売業者様の協力をいただき、新規の出荷につながる取組を実施した。

⑤ 宅配企画

農業者が収穫した野菜、果実等を段ボールに詰め、飲食店（都内を中心）又は個人顧客に直送する仕組みを構築した。（平成30年～令和2年支援件数：45件）

3 畜産農家支援の取組

中小畜産農家における課題、ニーズを把握するため、畜産農家への訪問を実施（毎年度約25者）。また、畜産農家や市町村、県と連携し、ブランド再興に向けた検討会を3回開催した。

4 スマート農業技術の普及

農業者の高齢化や労働力不足が続いている中、ロボット、AI、IoT等の情報通信技術を活用した「スマート農業技術」により農業の生産性の向上を図るため、希望する農業者へ個別訪問によりスマート農業機器の説明を実施（131者）。また、農作業の負担軽減のために農業者へアシストスーツを紹介し、令和6年から延べ85者へ貸し出しを実施した。

原子力被災12市町村における農業者個別訪問活動結果(データ編)

1 営農再開状況及び意向

表-1

		初回訪問時の各年値 ※1									集計値 ※2	
		平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
再開済み	(1)	218者	107者	137者	100者	143者	87者	52者	20者	34者	1,209者	45%
未再開		794者	310者	201者	167者	78者	58者	75者	53者	43者	1,468者	55%
(内訳)	再開意向あり (2)	194者	46者	48者	31者	33者	9者	10者	2者	5者	153者	6%
	再開意向なし	429者	205者	112者	106者	30者	34者	47者	31者	23者	1,059者	40%
	再開意向未定	171者	59者	41者	30者	15者	15者	18者	20者	15者	256者	9%
	合 計	1,012者	417者	338者	267者	221者	145者	127者	73者	77者	2,677者	100%
再開済・再開意向あり合計(1)+(2)		412者	153者	185者	131者	176者	96者	62者	22者	39者	1,362者	51%

※1 各年値は初回訪問時の聞き取り結果を各年毎に集計したものである。
※2 集計値は、再訪問した農業者について、初回訪問時の状況からの変化を反映して集計したものであり、各年値の合計と一致しない。
(以下の表においても同様)

2 営農再開済の農業者の課題等

①営農目的

表-2

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
販売目的	202者	97者	125者	83者	129者	72者	41者	17者	27者	961者	79%
自給目的	13者	8者	12者	14者	9者	7者	3者	2者	0者	100者	8%
無回答	3者	2者	0者	3者	5者	8者	8者	1者	7者	148者	12%
合計	218者	107者	137者	100者	143者	87者	52者	20者	34者	1,209者	99%

②課題 (1 農業者につき最大3つまで回答)

表-3

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
農業機械・施設・家畜・新規作物等の導入	91者	36者	39者	22者	10者	5者	4者	2者	1者	257者	21%
販路や販売単価の確保	42者	20者	25者	18者	11者	7者	2者	2者	1者	160者	13%
労働力(従業員)の確保	52者	19者	19者	11者	13者	4者	8者	2者	2者	141者	12%
農地の確保	40者	16者	14者	4者	9者	3者	1者	1者	2者	112者	9%
効率的な生産体制の確立	20者	13者	13者	5者	3者	2者	0者	1者	0者	65者	5%
資金の確保	13者	6者	6者	3者	2者	0者	0者	1者	2者	47者	4%
経営計画の策定や経営管理能力の向上	10者	5者	6者	1者	1者	0者	0者	0者	0者	27者	2%
その他	86者	42者	49者	25者	16者	3者	5者	1者	2者	236者	19%

3 営農再開の意向はあるが未再開の農業者の課題等

①営農目的

表-4

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
販売目的	163者	39者	43者	21者	29者	4者	6者	0者	1者	104者	68%
自給目的	23者	3者	3者	3者	1者	0者	0者	1者	0者	5者	3%
無回答	8者	4者	2者	7者	3者	5者	4者	1者	4者	44者	29%
合計	194者	46者	48者	31者	33者	9者	10者	2者	5者	153者	100%

②課題 (1 農業者につき最大3つまで回答)

表-5

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
用排水路の復旧	68者	15者	8者	8者	4者	0者	0者	0者	0者	34者	22%
野生鳥獣の被害防止対策	83者	15者	6者	7者	5者	0者	2者	0者	0者	29者	19%
除染後農地の課題等	38者	6者	5者	3者	4者	1者	1者	1者	0者	27者	18%
土づくり、稲わらすき込み、堆肥散布等	28者	13者	7者	4者	6者	1者	1者	0者	0者	17者	11%
耕起・深耕・整地	33者	7者	4者	5者	3者	0者	1者	0者	0者	18者	12%
その他	52者	16者	17者	10者	8者	2者	0者	1者	0者	36者	23%

4 再開意向のない・未定の農業者の状況

①意向のない・未定の理由（1農業者につき最大3つまで回答）

表－6

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
帰還しない	218者	113者	60者	46者	10者	20者	17者	10者	2者	493者	37%
高齢化や地域の労働力不足	258者	84者	49者	31者	14者	3者	11者	3者	3者	413者	31%
機械・施設等の未整備	116者	54者	19者	20者	7者	0者	1者	0者	1者	187者	14%
農地の確保が困難	69者	17者	10者	2者	1者	0者	0者	0者	0者	84者	6%
販路や販売単価の確保	38者	7者	4者	2者	1者	0者	0者	0者	0者	41者	3%
技術・知見不足	4者	0者	5者	7者	2者	0者	0者	2者	1者	20者	2%
資金不足	5者	0者	1者	1者	0者	0者	1者	0者	0者	9者	1%
その他	308者	148者	52者	79者	10者	15者	9者	7者	4者	555者	42%

②被雇用等により農業に従事する意向

表－7

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
従事する	67者	25者	11者	10者	6者	3者	0者	0者	1者	97者	7%
従事しない	515者	228者	129者	115者	17者	22者	22者	10者	7者	1,006者	76%
無回答	18者	11者	13者	11者	22者	23者	41者	38者	31者	212者	16%
合計	600者	264者	153者	136者	45者	48者	63者	48者	39者	1,315者	100%

③農地の活用意向

表－8

	初回訪問時の各年値									集計値	
	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	者数	割合
出し手となる意向あり	443者	196者	97者	80者	29者	34者	40者	29者	26者	919者	70%
出し手となる意向なし	137者	56者	45者	45者	10者	9者	7者	2者	0者	327者	25%
無回答	20者	12者	11者	11者	6者	5者	16者	17者	13者	69者	5%
合計	600者	264者	153者	136者	45者	48者	63者	48者	39者	1,315者	100%

【参考】市町村別農業者訪問者数

	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	合計
田村市（都路）	19者	16者	18者	5者	14者	23者	11者	2者	6者	114者
南相馬市	299者	45者	63者	34者	62者	12者	11者	5者	11者	542者
川俣町（山木屋）	26者	5者	14者	6者	14者	8者	22者	4者	10者	109者
広野町	15者	4者	9者	21者	2者	4者	0者	1者	0者	56者
檜葉町	77者	21者	58者	10者	16者	4者	3者	0者	0者	189者
富岡町	114者	196者	27者	96者	7者	13者	5者	1者	1者	460者
川内村	23者	18者	14者	2者	3者	5者	0者	1者	0者	66者
大熊町	65者	9者	10者	6者	25者	0者	10者	6者	25者	156者
双葉町	27者	14者	4者	1者	0者	0者	0者	0者	1者	47者
浪江町	220者	42者	73者	48者	19者	35者	30者	27者	20者	514者
葛尾村	35者	14者	40者	23者	22者	15者	5者	2者	1者	157者
飯館村	89者	30者	7者	12者	24者	3者	0者	3者	2者	170者
上記12市町村以外	3者	3者	1者	3者	13者	23者	30者	21者	0者	97者
合計	1,012者	417者	338者	267者	221者	145者	127者	73者	77者	2,677者

※総務省「市町村コード」順